



JR連合 NEWS

JRに集う
すべての仲間の
JR連合への
総結集を！！

2022 年度

No. 72

2023年2月14日

日本鉄道労働組合連合会

JR四国労組 第36回定期本部委員会

「自信と誇り」を持ち、ともに力強く進もう！

JR四国労組は2月6日、香川県宇多津町において、第36回定期本部委員会を開催した。今回は、新型コロナウイルス感染症の拡大がようやく収まりつつあることから、参加者全員が会場へ参集しての開催となった。

主催者挨拶に立った大谷清執行委員長（JR連合副会長）は、冒頭、コロナ禍においてそれぞれの職場で奮闘している組合員に対して謝辞を述べた。そのうえで、最優先課題である「安全・安定・安心輸送の確立」にむけた取り組みを大前提に、「2023春季生活闘争は、JR産業の魅力回復・向上にむけ『ONE TEAM』となって人財への投資を積極的に求める必要があり、定期昇給の完全実施とベア3,000円に加え、制度改善も含めて要求する」と力強く決意を述べた。



さらに、「JR二島・貨物の経営自立や、新幹線・高速鉄道ネットワークの構築にむけ、引き続きJR連合と連携した政策活動が不可欠であり、その政策実現のためには、これまで以上に政治との関わりや自治体との窓口づくりが必要となる」との認識から、2023統一地方選挙にむけJR四国労組が推薦する全ての候補者の必勝に向けた力強い取り組みを要請した。

JR連合からは宮野勇馬企画局長が参画し、2023春季生活闘争について「賃金減少や将来不安などを理由に、若年層や中堅層の離職が増加している。急激な物価上昇への対応を含め、組合員と家族に安心と希望を取り戻す機会としなければならない」と呼び掛けた。

議案について、執行部は、「安全・安定・安心輸送の確立に向けて」、「2023春季生活闘争の取り組みについて」、「政策課題解決に向けた取り組みについて」を軸とする当面の活動方針を提起した。また、働く立場から中長期的な視点に立ち、進むべき方向性や取り組む課題について具体化した「ユニオンビジョン2023」が提起された。



質疑については、11名の本部委員等から、長期雇用を前提とした賃金改善や、離職等による技術継承における課題、働きやすい環境づくりなどの発言があった。



執行部答弁の後、中村鉄平書記長が総括答弁に立ち、「会社経営は引き続き厳しい状態が続いているが、人財への投資は未来への投資であり、働きたいの価値に見合った賃金を求めていこう」と力強く答弁した。

最後は、満場一致の承認を経て、大谷委員長が団結がらんばろうで委員会を締めくくった。

